

資料編 本市の小・中学校の現状（詳細）

- 資料編 - (1) 『児童生徒数・教職員数』の推移等・・・・・・・・・・72
- 資料編 - (2) 『学力の向上』についての現状・・・・・・・・・・75
- 資料編 - (3) 『豊かな人間性の育成』と『問題行動』の現状・・・・・・・・79
- 資料編 - (4) 『体力の向上』と『健康の増進』についての現状・・・・・・・・81
- 資料編 - (5) 『今日的な課題等に関する教育活動の推進』についての現状・・・84
- 資料編 - (6) 『特別支援教育の推進』についての現状・・・・・・・・・・85
- 資料編 - (7) 『教職員の指導力の向上及び教職員人事管理』についての現状・・・86
- 資料編 - (8) 『学校教育システム』についての現状・・・・・・・・・・86

資料編 - (1) 『児童生徒数・教職員数』の推移等

〔児童生徒数，学校・学級数等の推移と見込み〕

表1 宇都宮市立小・中学校の児童生徒数（平成17年5月現在）（人）

年 度	10年前	5年前	現在	5年後	9年後
	H7	H12	H17	H22	H26
小学校児童数	28,882	25,448	25,085	26,162	27,823
中学校生徒数	15,273	13,559	11,859	12,059	13,287
児童生徒数	44,155	39,007	36,944	38,221	41,110

表2 宇都宮市立小・中学校数及び学級数

年 度		H7	H12	H17
小学校	学校数	59校	59校	59校
	学級数	938学級	848学級	870学級
中学校	学校数	21校	21校	21校
	学級数	437学級	390学級	388学級

表3 1校・1学級あたりの児童生徒数（人）

年 度		H7	H12	H17
小学校	学校あたり	489.5	431.3	425.2
	学級あたり	30.8	30.0	28.8
中学校	学校あたり	727.3	645.7	564.7
	学級あたり	34.9	34.8	30.6

本市の児童生徒数や1学級あたりの児童生徒数の状況として、以下のことがあげられます。

- ・ 児童生徒数は，少子化等の影響を受け，昭和50年後半から昭和60年代をピークに過去10年間は緩やかな減少傾向にあったが，今後，わずかではあるが増加する見込みである。
- ・ 平成16年度より中学校1年において，平成17年度より中学校2～3年においても35人学級となり，国等の動向を踏まえると，今後も1学級あたりの児童生徒数は減少する見込みである。

〔教員数の推移〕

表4 教員及び非常勤講師等数の推移 (人)

年 度	S 5 4	S 5 9	H 元	H 7	H 1 2	H 1 4	H 1 6
教員数(小)	1,319	1,429	1,403	1,306	1,218	1,246	1,269
教員数(中)	645	819	873	798	728	729	736
教員数合計	1,964	2,248	2,276	2,104	1,946	1,975	2,005
県非常勤教育職員数	-	-	-	-	-	43	38
市指導助手数	-	-	-	-	45	104	127
非常勤講師等合計	-	-	-	-	45	147	165
合 計	1,964	2,248	2,276	2,104	1,991	2,122	2,170

表5 教員及び非常勤講師等1人あたりの児童生徒数の推移(人)

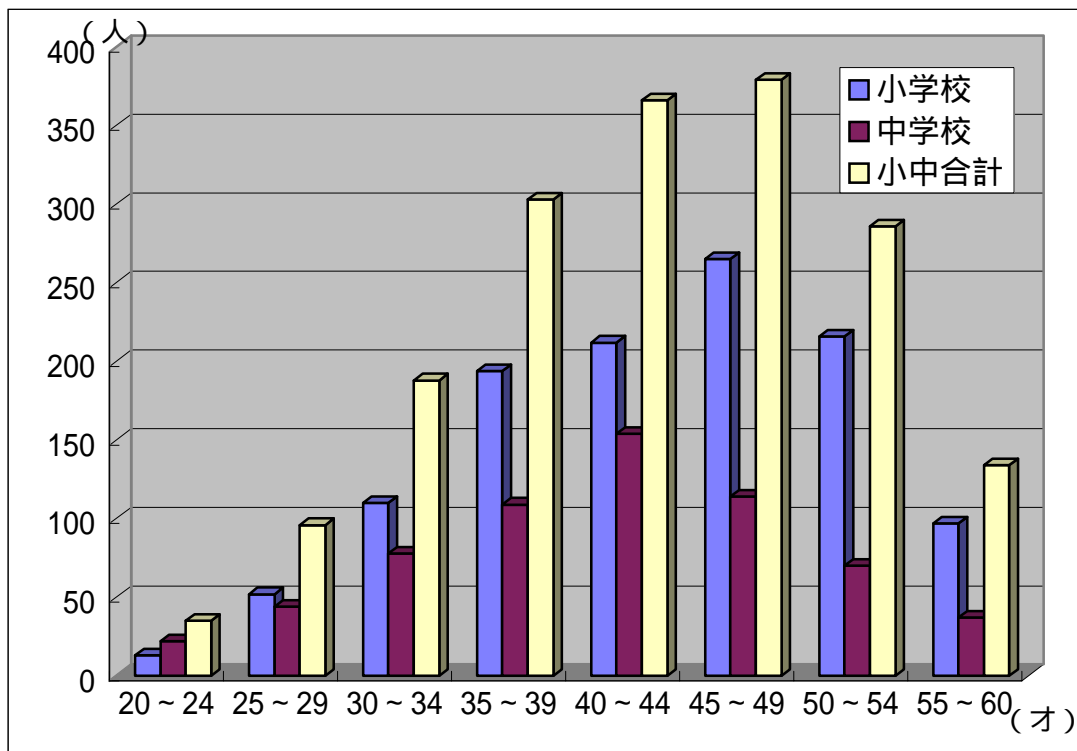
年 度	H 7	H 1 2	H 1 6
児童生徒数	1 3 . 7	1 2 . 0	1 1 . 3

本市の教員数や非常勤講師等の活用状況などについて、以下のことがあげられます。

- ・ 教員数については、学級数の減少に伴い、平成12年度まで減少傾向になっていた。平成12年度からは、加配教員や市指導助手等の配置が進んだため、全体としては増加している。また、10年前と比べると、教員及び非常勤講師等1人あたりの児童生徒数は約13.7人から約11.3人へと少なくなっている。
- ・ 加配教員や市指導助手等の配置により、現在は、児童生徒の関心や、理解の程度に応じて学習集団を編成して授業を行う習熟度別学習などが可能となった。

〔教職員の年齢別分布〕

図1 教職員の年齢別分布（平成17年5月現在）



本市の教職員年齢別分布の特徴や今後の見込みとして、以下のことがあげられます。

- ・ 教職員の年齢別分布について、最も多いのは40代後半、次に多いのが40代前半、さらに30代後半の年代となっており、30代後半から40代までが、全体の6割以上を占めている。
- ・ 20代から30代前半の教職員は、全体の2割未満である。
- ・ 現在も、教職員の年齢は全体として高くなっているが、5年後から10年後にかけては、50代の教員の一層の増加が予想される。

資料編 - (2) 『学力の向上』についての現状

本市では、平成15年度から、児童生徒の基礎的な学習内容の定着度調査を実施しており、そこから、以下のような結果を得ています。

「学習内容定着度調査」の結果より（抜粋）

調査対象：宇都宮市立の小学校3年～6年の全児童
同 中学校1年～3年の全生徒
調査時期：平成15年12月・平成16年12月

図2 平成15・16年度の学習内容定着度調査の正答率別度数分布
(小学校5年生 国語)

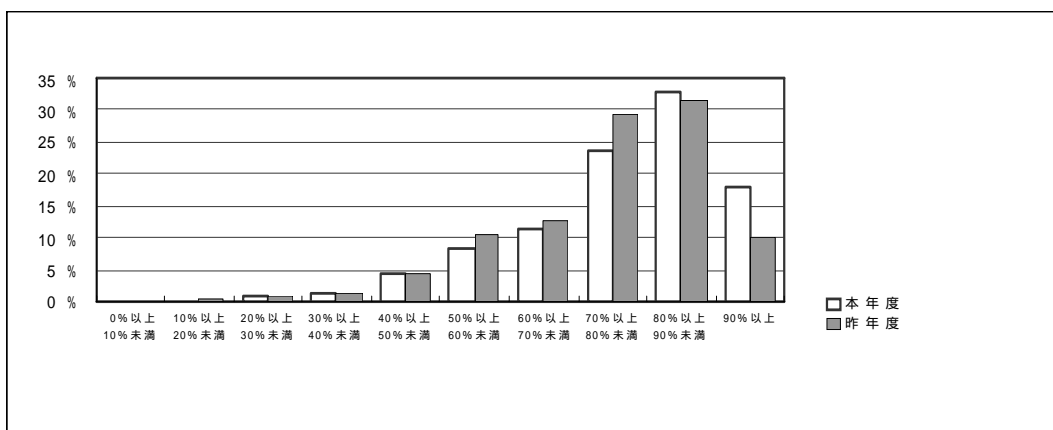


図3 同 (小学校5年生 算数)

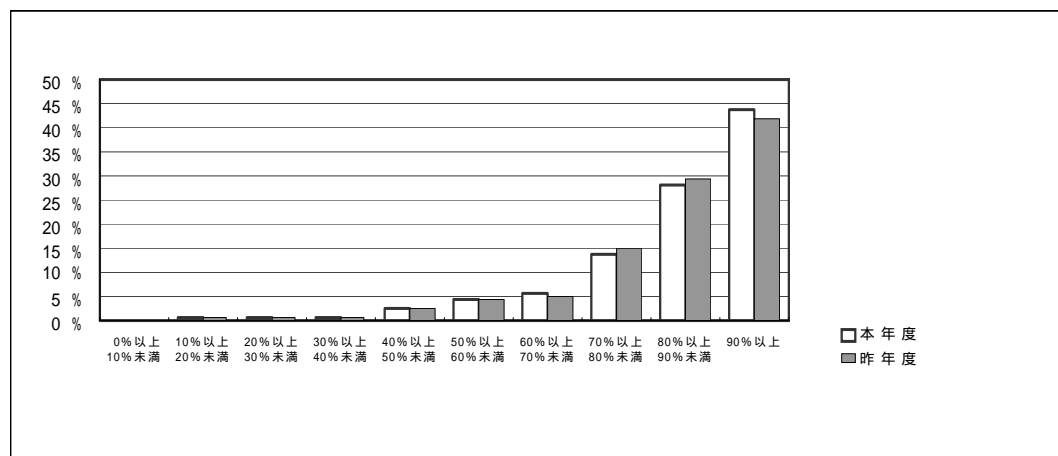


図4 同(中学校2年生 国語)

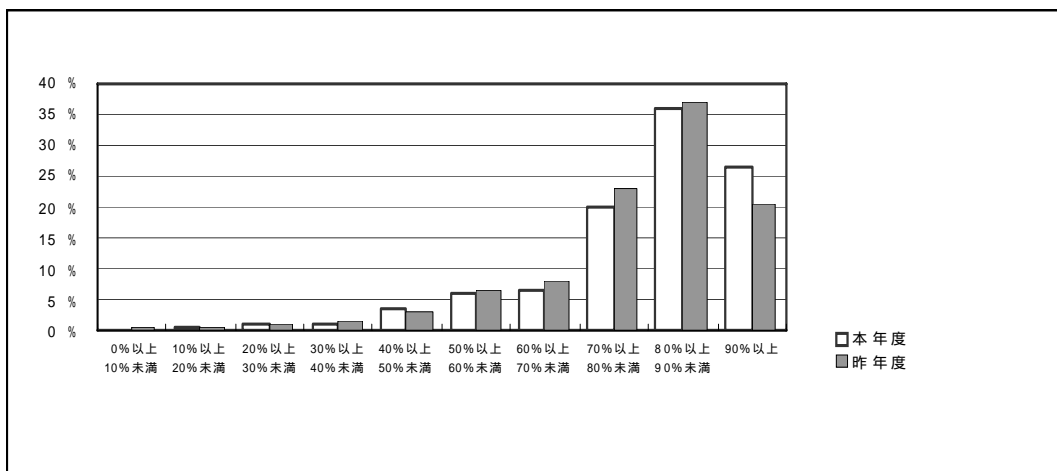


図5 同(中学校2年生 数学)

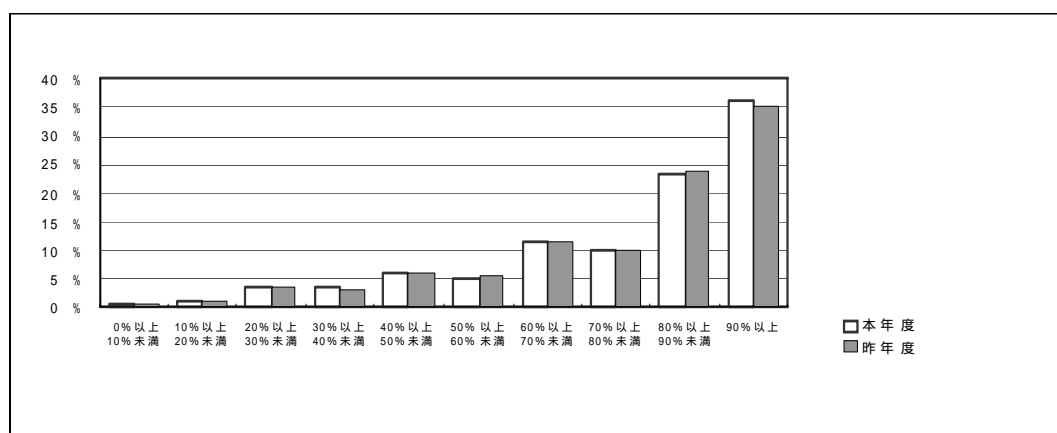
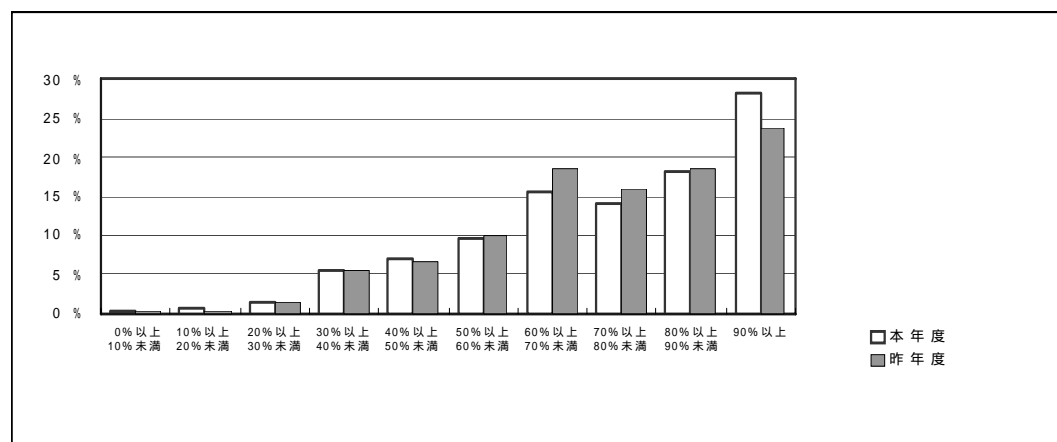


図6 同(中学校2年生 英語)



前頁の学習内容定着度調査結果の分析から、本市における小・中学生の基礎的・基本的な学習内容の定着状況について、次のようなことが明らかになりました。

- ・ 正答率の分布状況について、80%以上90%未満、90%以上において度数が高い傾向にあるが、どの教科においても、正答率が50%未満の児童生徒が見られる。
- ・ 平成15年度と平成16年度の結果の比較では、全体として80%以上の正答率は増加している。

また、観点・領域別に分析したところ、次のような状況が見られました。

- ・ 国語における「話す力・聞く力」、小学校算数における「数量や図形についての表現・処理」の定着が、他に比べて良好である。
- ・ 小学校国語における「読む力」、中学校数学における「数学的な見方や考え方」、英語における「表現」が、他の内容の定着に比べて低い。

また、小・中学生の学校教育に関する意識について、調査から次のようなことが報告されています。

教育に関する市民意識調査より（抜粋）

調査対象：小学校6年生316名・中学校2年生309名

調査時期：平成15年11月～12月

図7 理想とする先生像【複数回答】

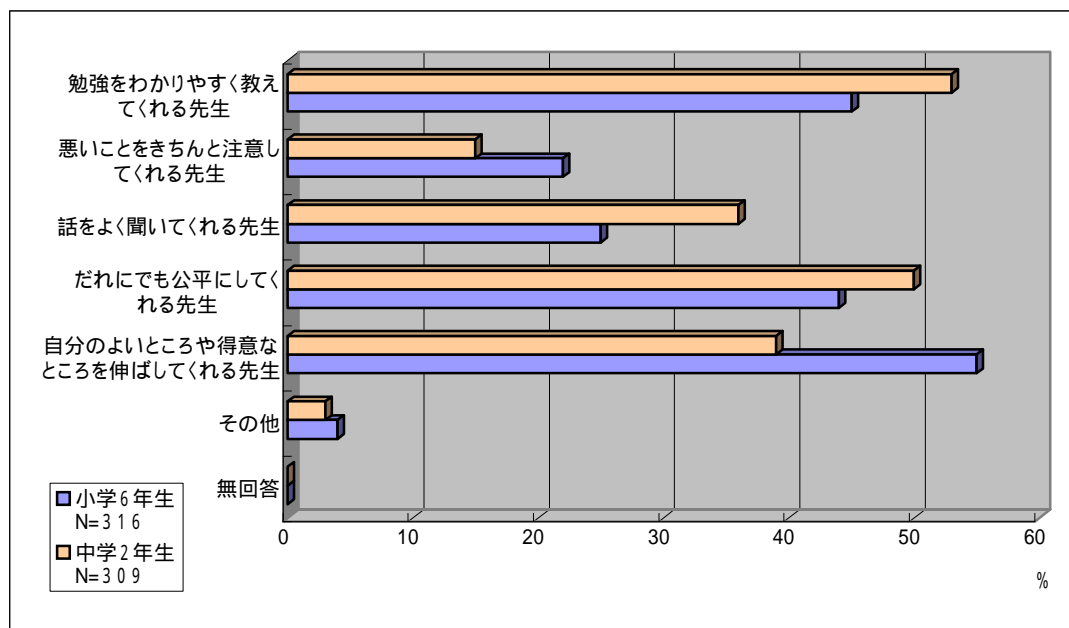
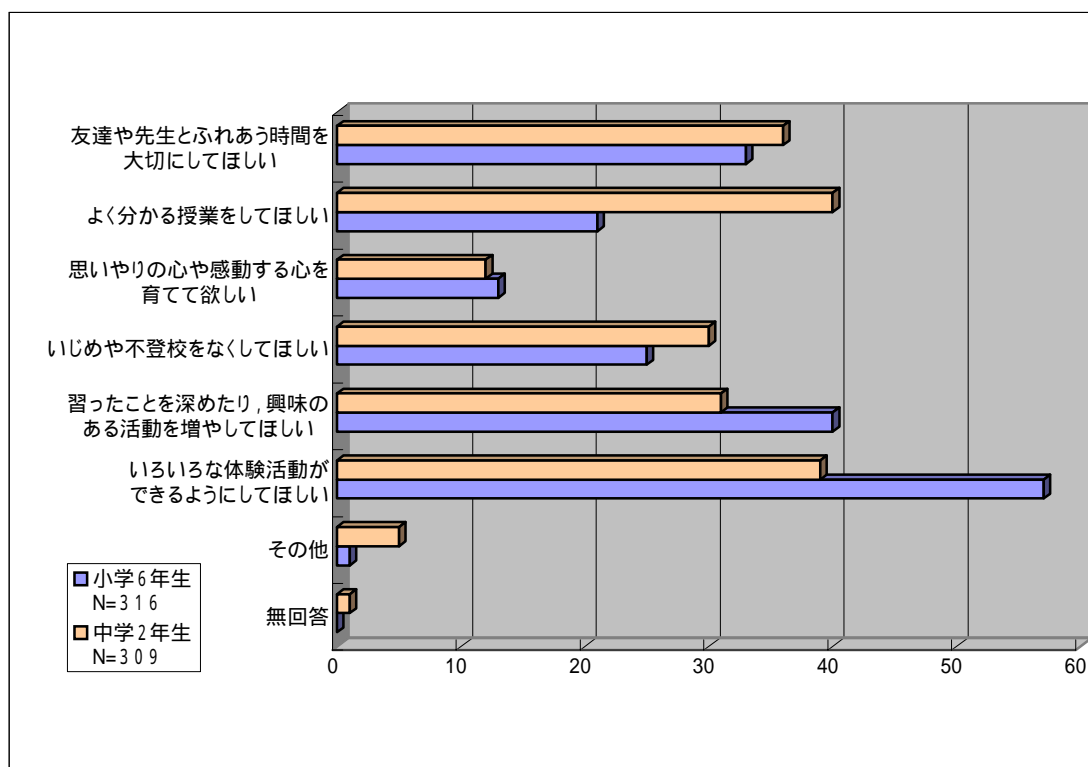


図8 学校に望むこと【複数回答】

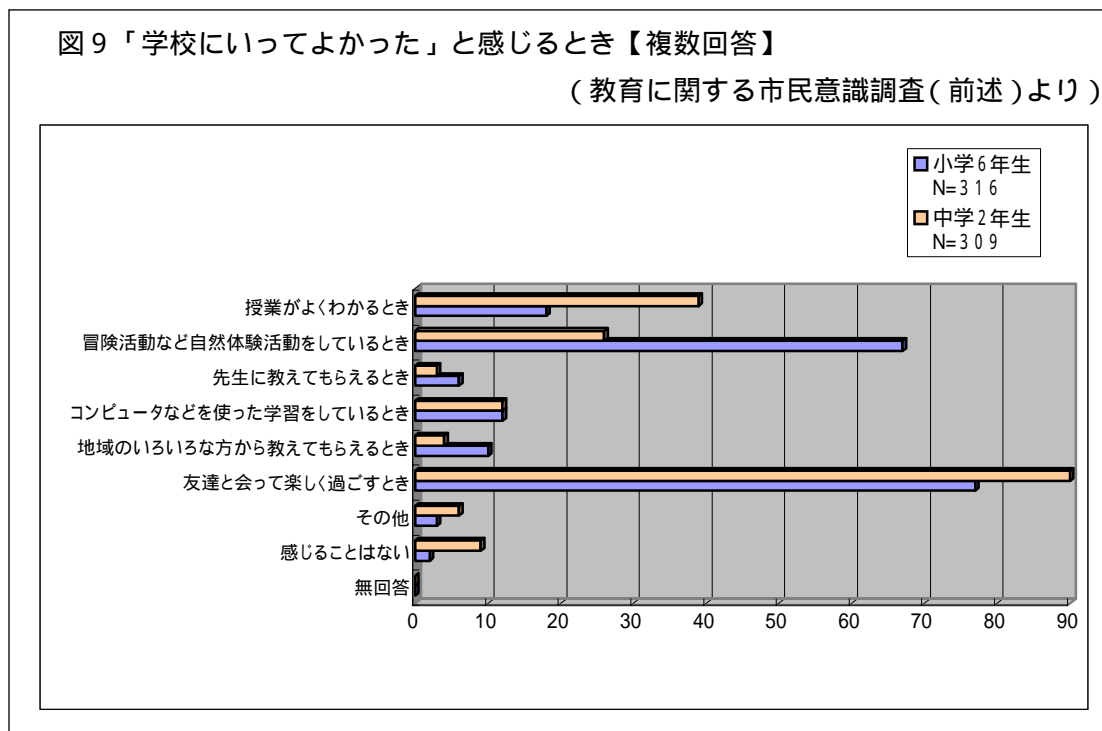


上記の調査などから、児童生徒が教師や学校に対して望んでいることとして、次のようなものがあることが分かりました。

- ・ 理想とする先生像について、小学生の約55%が「得意なところを伸ばしてくれる先生」、中学生の約50%が「勉強を分かりやすく教えてくれる先生」と回答している。
- ・ 学校に望むことについて、小学生の約55%が、「いろいろな体験活動ができるようにしてほしい」、中学生の約40%が、「よく分かる授業をしてほしい」と回答している。

資料編 - (3) 『豊かな人間性の育成』と『問題行動』の現状

児童生徒が学校教育に望んでいることについて、次のような調査結果が報告されています。



上記の調査などから、児童生徒が学校教育に望んでいることとして、次のようなものがあることが分かりました。

- ・ 小・中学生の約80%が、学校に行ってよかったと感じるのは「友だちと会って楽しく過ごす時」と回答している。
- ・ 小学生の約65%、中学生の約40%が、学校に行ってよかったと感じるときとして「授業がよく分かる時」と回答している。

また、多くの小・中学校において、朝の時間等を利用した読書活動が行われており、その成果として、学校から次のようなことが報告されています。

- ・ 朝の時間に読書を行うことで、児童生徒が落ち着いて1日をスタートでき、学習への集中力も高まった。
- ・ 読書への関心が高まり、図書館を利用する児童生徒数が増加した。
- ・ 読書を通して様々な価値に触れる中で、児童生徒の見方や考え方について、伸長が感じられる。

一方、社会の変化は児童生徒の心に大きな影響を及ぼし、倫理観や規範意識の低下が指摘されるとともに、暴力行為、いじめ、不登校が問題となっています。

図 1 0 本市の小・中学校での最近 5 年間の暴力行為の発生件数 (件)

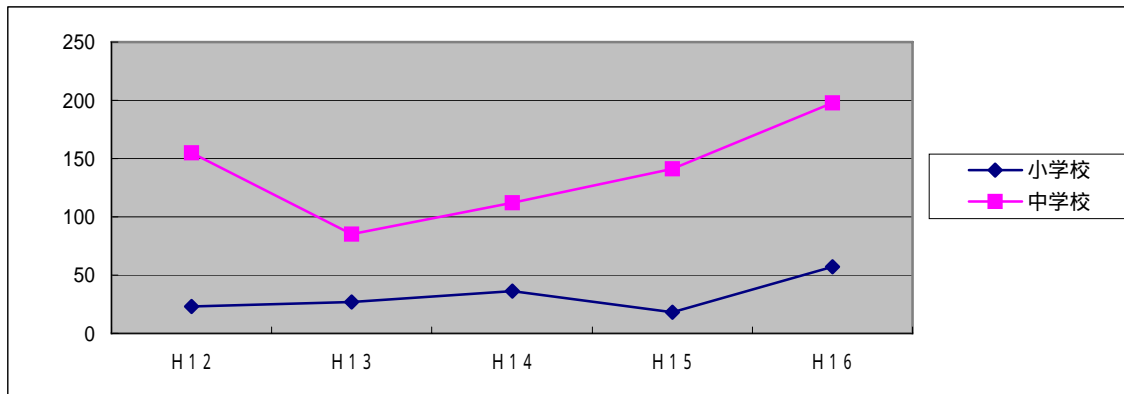


図 1 1 本市の小・中学校での最近 5 年間のいじめの発生件数 (件)

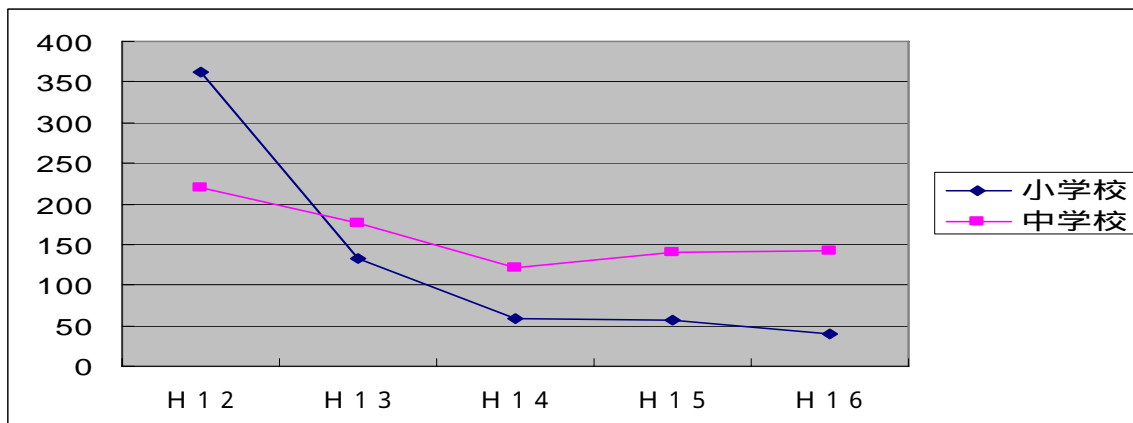
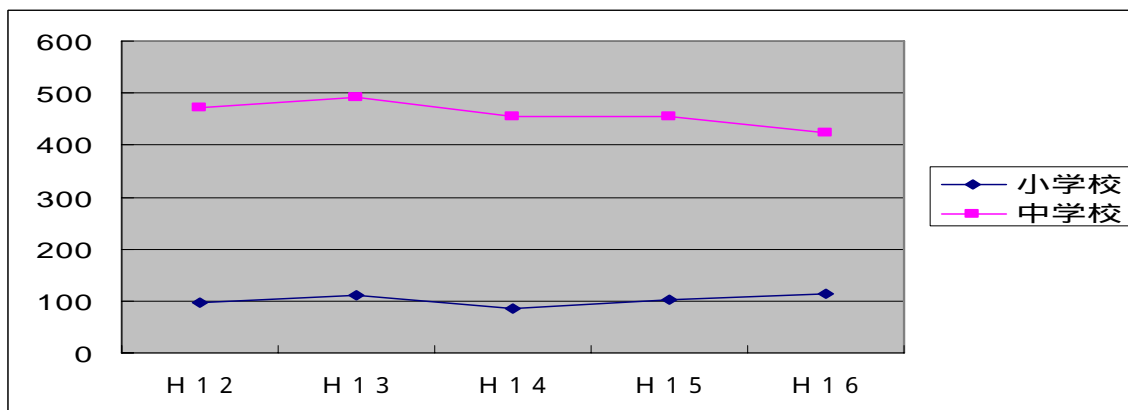


図 1 2 本市の小・中学校での最近 5 年間の不登校数の推移 (人)



本市においては、小学校のいじめの発生件数や中学校の不登校数などに減少傾向が見られる反面、小学校の不登校や小・中学校の暴力行為が増加しており、依然として深刻な状況にあります。

- ・ 暴力行為は平成13年度には小学校27件、中学校85件であったものが、平成16年度には小学校57件、中学校198件となった。
- ・ 不登校児童生徒数は、平成13年度には小学校110人、中学校491人であったものが、平成16年度には小学校115人、中学校433人となった。また、小学生の44.8%、中学生の49.3%が、学校に行きたくないことが「よくある」または「ときどきある」と回答している。

資料編 - (4) 『体力の向上』と『健康の増進』についての現状

平成10年度まで実施されていた「運動能力テスト」「体力診断テスト」及び平成11年度から実施されている「新体力テスト」によると、本市の中学生の握力、50m走は、以下のような状況となっています。

図13 中学3年生の握力の推移

(kg)

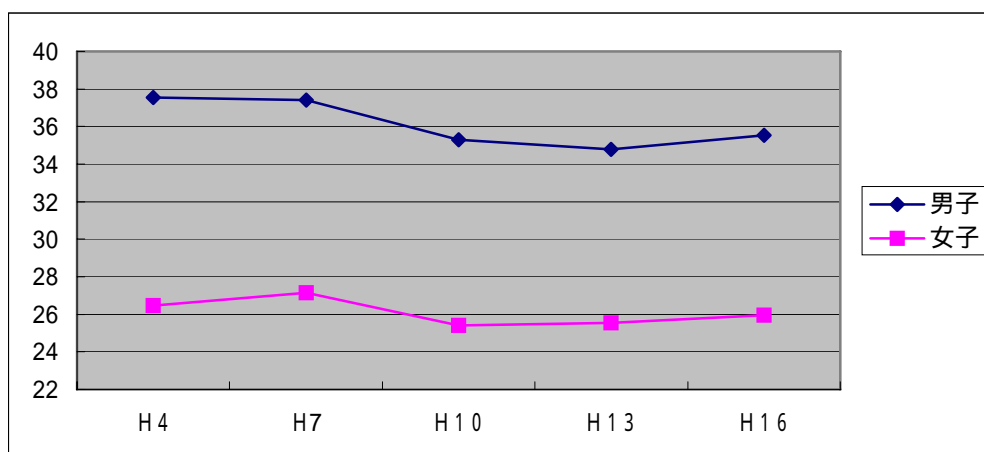
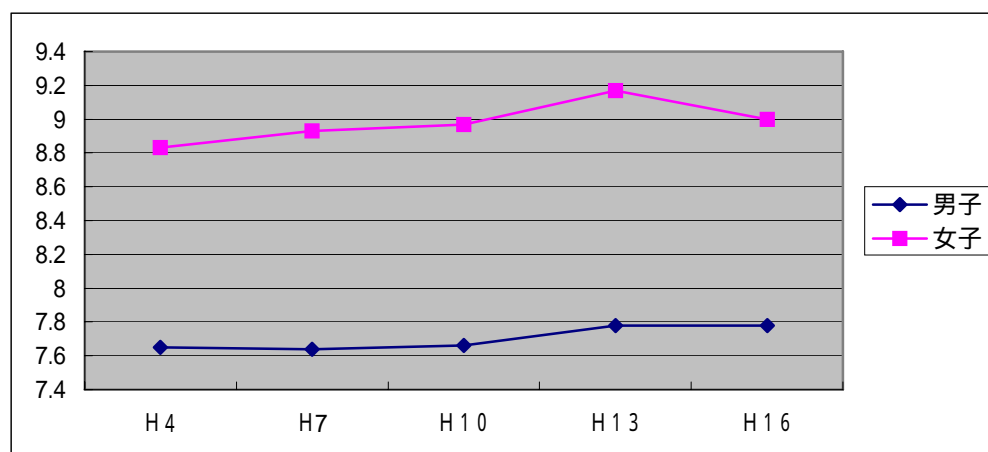


図14 中学3年生の50m走の推移

(秒)



本市の小・中学生の体力・体格は、上記のデータや、全国・県との比較により、平成16年度現在、以下のような状況にあると言えます。

- ・ 平成4年度の調査との比較では、握力、50m走の記録も含め、中学校3年生の体力は、全体として低下傾向にある。
- ・ 小学校3年生から中学校3年生の「全身持久力」「敏捷性」、小・中学校女子の「筋力」「筋持久力」が全国に比べ優れている。
- ・ 小・中学校男子の「筋パワー」が全国に比べ劣っている。
- ・ 身長・体重の推移は、国・県とほぼ同様である。

また、喫煙、飲酒、薬物乱用に対する寛容な態度、性に対する意識の変化など、健康に関する様々な問題が指摘されています。

小中学生の生活と意識調査より（抜粋）

調査対象：小学生3536名

中学生2081名

調査時期：平成15年11月

- ・ 覚せい剤の使用については小学生の1.5%、中学生の2.4%、喫煙については小学生の6.1%、中学生の12.7%が、「場合によってはしてもよい」または「してもよい」と回答している。
- ・ 出会い系サイト等を利用することについて、中学生の9.9%が「場合によってはしてもよい」または「してもよい」と回答している。

さらに、食習慣の乱れも、大きな問題となっています。

小・中学生の食に関する実態調査より（抜粋）

調査対象：宇河地区小学校1～6年生6333名

同 中学校1～3年生5814名

調査時期：平成15年11月～12月

図15 宇河地区の小学生の朝食の摂取状況

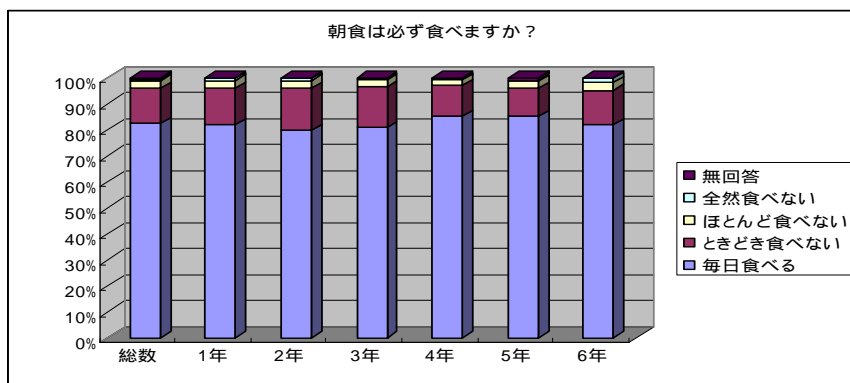
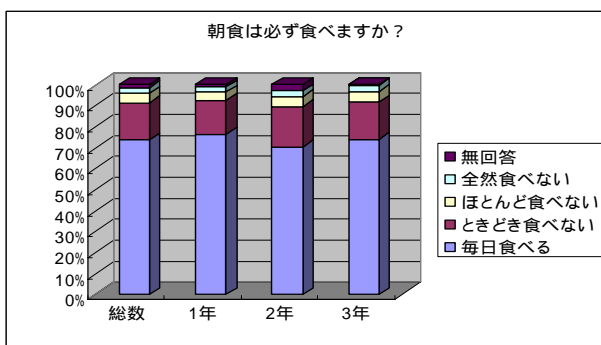


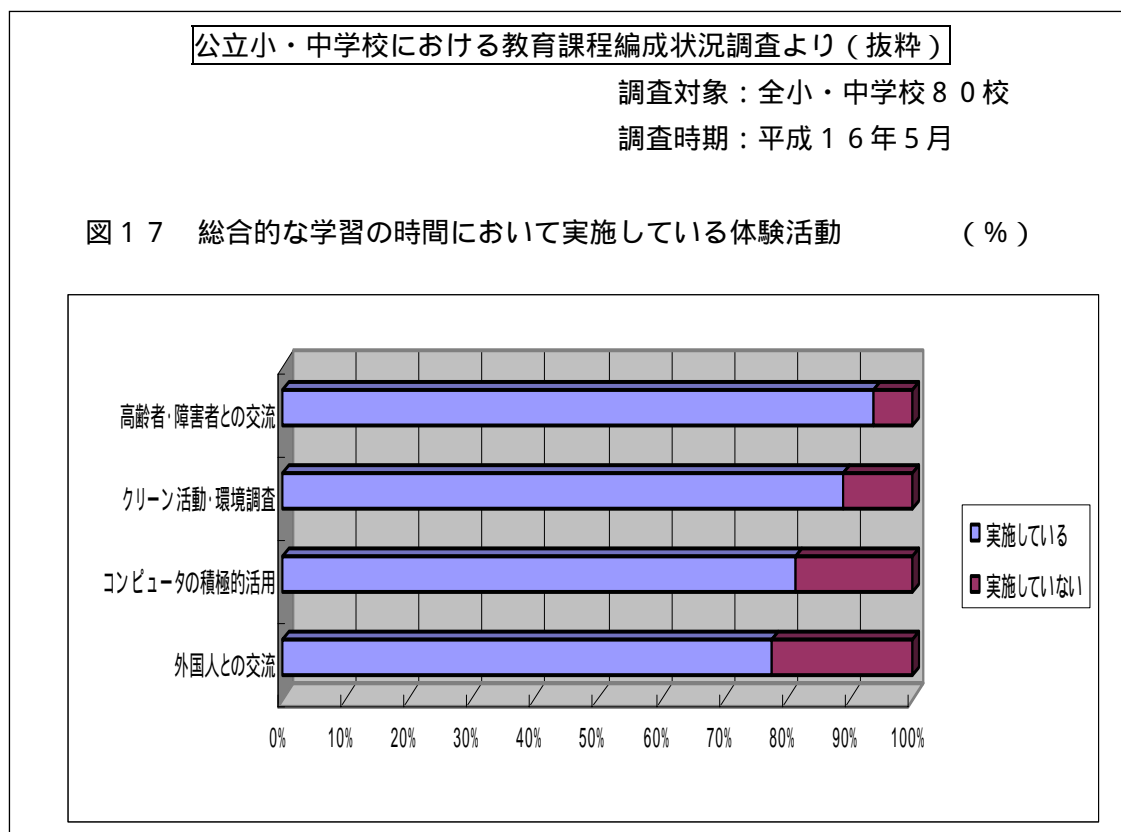
図16 宇河地区の中学生の朝食の摂取状況



・中学生になると、朝食を「全然食べない」「ほとんど食べない」割合が、小学生に比べ増加している。

資料編 - (5) 『今日的な課題等に関する教育活動の推進』についての現状

児童生徒は、総合的な学習の時間をはじめ、学校行事等において、国際理解、情報、環境、福祉等の今日的な課題に関する様々な活動を経験しています。



また、各学校においては、人権教育及び今日的な課題に関する教育を推進するため、以下のような取組を進めています。

- ・ 「人権教育」については、全小・中学校において、人権教育年間指導計画を作成するとともに、人権教育に関わる校内研修を実施している。
- ・ 総合的な学習の時間、学校行事等などにおいて、「福祉教育」については高齢者・障害者との交流活動、「環境教育」については、クリーン活動、学校近辺の環境調査、「国際理解」については外国人との交流などの体験活動を実施している。
- ・ 「情報教育」については、95.5%の教員がコンピュータを使った指導ができる技術を身に付けており、授業でのコンピュータ、インターネットを使った指導を積極的に進めながら、情報モラル教育、時代に対応した情報活用能力の育成を図っている。

このような学校の取組の中で、小・中学生は、次のような意識をもっています。

小中学生の生活と市民意識調査より（抜粋）

前述

- ・ 小学生73.0%，中学生72.1%が、「男性も女性も家事や育児をして当然だ」と考えている。
- ・ 小学生75.8%，中学生68.9%が、「どこの国の人達とも仲良くすべきだ」と考えている。
- ・ 小学生60.1%，中学生42.9%が、「これからは、ごみ処理や地域の美化など、自分たちでできることは自分でやるようにすべき」と考えている。
- ・ 小学生46.0%，中学生44.6%が「今の社会は、高齢者や障害者に対する配慮が足りない」と考えている。

資料編 - (6) 『特別支援教育の推進』についての現状

表7 特殊学級在籍児童生徒数・学級数の推移

年 度		H7	H12	H17
小学校	児童数	172人	232人	291人
	全児童中の割合	0.60%	0.90%	1.16%
	学級数	45	46	69
中学校	生徒数	117人	120人	130人
	全生徒中の割合	0.77%	0.89%	1.10%
	学級数	24	25	26

- ・ 特殊学級に在籍する児童生徒数及び通級指導教室に通級する児童生徒数は、増加傾向にある。
- ・ 特殊学級在籍児童生徒数は、小・中学校合計で10年前との比較では、約46%増加しており、今後も増加が予想される。1学級あたりの児童生徒数は、学級増により約4.2～4.4人で推移している。

一方、平成14年に文部科学省が実施した全国実態調査では、以下のようなことが報告されています。

- ・ 小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち、LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥多動性障害）・高機能自閉症等により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度の割合で存在する可能性が示された。

資料編 - (7) 『教職員の指導力の向上及び教職員人事管理』についての現状

各学校においては、独自に現職教育計画を立て、教職員の指導力向上をねらいとした校内研修に取り組んでいます。

- ・ 各教科等の指導法に関する研究授業や研究協議を通じた課題研究を行っている。
- ・ 人権教育等の各種教育に関する研修を実施している。
- ・ 問題行動、不登校等、児童生徒指導に関連した事例研究等を通じた校内研修を定期的に行っている。

また、本市には、小学校・中学校それぞれに教育研究会があり、各教科等の部会ごとに毎年研究会場校を設定し、市内の教員が参加する授業研究会等を実施しています。

一方、校内の教職員の人事管理については、校長が各学校の実態に応じ、次のような取組をしています。

- ・ 校内の職務分掌組織については、教職員の資質・能力に応じた適材適所を図っている。
- ・ 校長が授業を参観し、教職員に必要な応じた指導や助言を行っている。

資料編 - (8) 『学校教育システム』についての現状

各学校においては、教育課程の編成にあたり、「授業時数の確保」「特色ある学校づくり」などに努めており、それぞれ以下のような状況になっています。

《授業時数の確保について》

- ・ 学校行事の精選，時間割の工夫，2学期制の有効活用等により，すべての小・中学校が学習指導要領の標準時数またはそれを上回る授業時数を確保している。
- ・ 学校行事の実施時数については，学校間の格差が大きくなっている。各教科等の授業時数確保のため学校行事を削減している学校もあり，ゆとりある授業時数が十分に確保されているとは言えない状況にある。

《特色ある学校づくりについて》

- ・ 全小・中学校において特色づくりに関する計画を作成し，奉仕活動，高齢者や障害者との交流などを，総合的な学習の時間や学校行事等に位置付けて展開している。
- ・ 多くの学校が，自校の特色ある教育活動について，学校だより等を通して保護者や地域に紹介しているが，計画の中に，保護者や地域のニーズ等を明確に位置付けている学校は少ない。

また、開かれた学校づくりを推進する観点から、「地域の人材等の協力」「学校評議員制度の活用」「学校の自己評価・外部評価の実施と公表」などを進めています。それぞれ以下のような状況になっています。

《地域の人材等の協力・地域との連携について》

- ・ すべての小・中学校が、地域人材や企業等の協力を得て、専門性や経験を生かした指導を行っている。本市の各学校における地域人材の協力回数は、小学校1校あたり約58人、中学校1校あたり約20人である。
- ・ 学校施設の開放が行われ、地域コミュニティの活性化をねらいとした活用が推進されている。

《学校評議員制度の活用について》

- ・ 小規模特認校を除くすべての小・中学校において、学校評議員会を年に4回開催し、校長が学校運営に関して意見を求めている。
- ・ 「教職員とは異なる視点から意見を聴くことができ、地域の特色を生かした教育活動の展開につながる」などの効果が得られているが、地域全体を反映することが難しいなどの課題がある。

《学校の自己評価・外部評価の実施と公表について》

調査名 : 平成16年度公立小中学校教育課程編成調査
 対象 : 全小・中学校
 実施時期 : 平成16年5月

- ・ 学校の自己評価は、全ての小・中学校が実施している。
- ・ 学校の外部評価は、小学校53校(89.8%)、中学校18校(85.7%)で実施している。

一方、全国的に児童生徒の安全を脅かす事件等が多発していることに対応し、安全な学校の確立のため、各学校においては以下のような取組を進めています。

《安全な学校の確立のための取組》

- ・ 各学校の実情に応じ、門扉の閉鎖、施錠、来訪者用受付の設置を行っている。
- ・ 来訪者への声かけ、地域と連携した校内・登下校時の安全確保を進めている。
- ・ 児童生徒の参加するもの、教員のみのもも含め、防犯教室を実施する学校が増えており、平成16年度は、65校(81.3%)が実施した。